

習志野市市民協働推進委員会【第1回】議事録

1 開催日時 令和4年5月27日(金)午前10時から11時

2 開催場所 習志野市庁舎5階 5-2会議室

3 出席者

【委員】 公募委員 齊藤 恵子

認定特定非営利活動法人 ちば市民活動・市民事業サポートクラブ 牧野 昌子

千葉工業大学 田島 則行

特定非営利活動法人 ならしの子ども劇場 高岡 明美

特定非営利活動法人 じょいと 松井 秀明

習志野市連合町会連絡協議会 林 孝治

習志野商工会議所 山野井 武

社会福祉法人 習志野市社会福祉協議会 塚本 將明

習志野市 こども部 子育て支援課 奥井 菜摘子

習志野市 生涯学習部 社会教育課 越川 智子

【事務局】 協働経済部 部長 根本 勇一

次長 小倉 一美

協働経済部 協働政策課 課長 河栗 太一

係長 柴野 タ子

主任主事 田村 大輔

4 会議内容

第1 会議録の作成等

第2 会議録署名委員の指名

第3 報告(1)市民活動団体支援等の施策概要について

第4 その他(事務連絡等)

5 会議資料 習志野市市民協働推進委員会【第1回】に関する資料

次第

資料1 市民活動団体支援等の施策概要について

資料2 市民参加型補助金審査結果

参考資料1 習志野市市民協働推進委員会と習志野市市民参加型補助金審査委員会

参考資料2 習志野市市民協働に関する取り組みの概要

参考資料3 令和4年度会議開催等予定

6 会議内容

第1 会議録の作成等
要点筆記とする。

第2 会議録署名委員の指名
齊藤委員、田島委員

第3 報告(1)市民活動団体支援等の施策概要について

【牧野委員長】

習志野市PR動画が公開直後に32万回視聴されたという記事が今朝の朝刊に掲載されていた。協働政策課でも令和3年度に市民活動PR動画作成講座を開催していたが、何団体の参加があったのか。

【協働政策課 柴野】

2回連続講座の第1回はオンラインで「動画の作り方」、第2回は対面で「動画の編集」を行った。本講座には市民協働インフォメーションルームに登録している5団体、8名の参加があった。講座の成果として、作成動画をオンライン交流会で紹介。オンライン交流会には動画作成の5団体、オンライン市民活動の事例として2団体、市民の計24人の参加をいただいた。

【牧野委員長】

市民活動団体が作成した動画は公開していないのか。

【協働政策課 柴野】

交流会での発表を成果としたことから、昨年度作成の動画については、YouTube等で公開はしていない。動画の公開については、今後の検討としたい。

【田島委員】

施策概要の説明があったが、施策について委員としての意見を述べた方がよいのか。委員の役割を伺いたい。

【河栗協働政策課長】

報告事項については、市民協働基本方針に基づき、今年度実施予定の事業である。ご意見をすぐに反映できるものは今年度中に改善、内容によっては、次年度に向けて検討したいと考えているので、お気付きの点があればご意見を伺いたい。

【松井委員】

3「市民活動の支援」の(3)市民協働型委託事業の実施については、提案事業の「収穫体験」の他にも提案があったのか。

【河栗協働政策課長】

今年度の募集テーマについては、千葉みらい農業協同組合習志野青壮年部からの提案のみであった。市民協働型委託事業の募集テーマについては、行政課題を庁内に照会し、協働政策課において決定。市民協働委員会の委員ではなく職員で構成されたが選定委員会において、プロポーザル方式により提案事業を選定していることから、市民協働推進委員会では報告事項としている。

【田島委員】

市民協働インフォメーションルームは、令和元年度の利用者が1万人、おそらく、令和2年度と3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が減少したと思われるが、市民活動団体にとって有意義な活動拠点の利用者が少ないということについて、活用方策、利用者数の増加につながる改善策があるのか伺いたい。

【河栗協働政策課長】

令和元年度、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前は、登録団体、市民協働の推進もしくは市民活動を行っている・これから市民活動を始めようとする方がオープンスペースとして利用していたが、現在は、事前予約制を導入、人と人との距離を確保するため、利用人数等の制限をさせていただいている状況。令和4年度に入り制限緩和が進んでいることから、徐々に令和元年度以前の状態に戻ってくるのではないかと考えている。市民活動団体に向けて、広く当施設の周知をしていきたい。

【田島委員】

大学も似たような状況である。学生がどのくらい利用するのか等、いろいろ悩みながら運営している。大学ではハイブリッド、会議室にいる人と外にいる人をつなぎ、より密なコミュニケーションがとれるような設備を入れている。市民協働インフォメーションルームも市民団体の活動を支援する場所であることから、オンライン会議を開催できるような設備を入れ、利用することができれば、コロナ禍でも活動がしやすくなるのではないかと考えていただきたい。

【河栗協働政策課長】

サンロード5階はフリーWi-Fiが整備されていない。情報政策課において、今年度中に市役所の共有スペースにフリーWi-Fiを設置予定である。そうすると庁舎以外の公共施設についてもフリーWi-Fiの設置要望が出てくるのではないかと。いただいた意見を基に、来年度以降、検討させていただきたい。

【牧野委員長】

活動場所、会議スペースは必要である。

【齊藤委員】

資料3ページの「まちづくり参画証」は、どのように利用するものなのか。申請件数と発行枚数が異なるのは、1団体に何枚発行したかということか。

【河栗協働政策課長】

習志野市まちづくり参画証は、市民の社会貢献活動に感謝し、市民のまちづくりのための活動を積極的に推進することを目的としており、活動写真や活動内容を入れ、市長名で発行しているもの。

令和3年度は11件で284枚を発行している。1件の申請で数人に発行することもあり、申請件数に対して発行枚数が上回る集計となっている。

昨年度まで中央公民館長として、学生の皆さんに事業に参加いただき、何らかのかたちで感謝の意を伝えたいということで、まちづくり参画証の発行を協働政策課へ申請した。参加いただいた学生の皆さんにも市から感謝されることに対してとても喜んでいただいたという経験がある。感謝を伝え喜んでいただくだけでなく、次の活動にもつながるものと考えている。

【牧野委員長】

連合町会はオンラインでの活動が難しいと思うが、コロナ禍での現在の町会・自治会活動の活動に

ついて伺いたい。

【林委員】

習志野市には16連合町会あり、他の連合町会のことはわからないが、屋敷連合町会は、人数制限や会議時間を短縮し、町会長会議も毎月開催している。敬老事業については、屋外で行う散歩等を企画・実施した。町会費をいただいている以上、可能な限り事業は実施する方向で取り組んでいる。コロナ禍ということもあり、大規模なイベントは開催できないことから、町会費を半額にさせていただいたが、予算内でやれることは全て実施してきた。

【牧野委員長】

コロナ禍での町会・自治会活動を知ることができた。

【山野井委員】

コロナ禍で生活環境も大きく変わったことから、地域活動・ボランティア活動も変わってきていると感じる。事業承継と同じように、新しい生活様式のもと、地域活動・ボランティア活動も継承していかなければならない。活動の継続・継承という考え方も併せて事業を検討しなければと思う。これまでの価値、これまでの考え方だけではなく、新しいものを取り入れていく必要がある。

どのような課題があるのか、困っているのか、これまでどおりに活動するために、どのようにすればよいのか、取り残される人がいないよう、Zoom等の新しいものを活動に取り入れていけるとよい。

【牧野委員長】

事業承継は大きな課題だと考える。今やっていることをどのように工夫をして継続していくのかということは市民活動団体も悩んでいるのではないかと。社会福祉協議会はこれまでの2年間も貸付業務等で大変であったが、これからは償還業務が始まると聞いている。社会福祉協議会の現況について伺いたい。

【塚本委員】

ようやく、コロナ以前の通常に近い活動ができる見込みである。社会福祉協議会にはボランティア・市民活動センターがあるので、市民協働推進委員会と協働政策課等の担当部署と連携を密に、新しいコロナ対策をしながら、市民活動・ボランティア活動を進めていきたいと考えている。

【奥井委員】

子育て支援課は9年位になるが、市民協働とは馴染まない業務を担当していた。委員の皆さんの意見を伺い、これからは新しい情報を取り入れていかなければと感じている。子どもの居場所づくりや子ども食堂のような活動をされている団体、子ども劇場についてはこどもセンターでも活動いただいている。連携・協力しなければできないことがあるので「協働」「市民参加型」「市民活動」という部分がこれからは必要になってくると感じている。

公としてやるべきところはこれからも丁寧に取り組んでいきたい。委員の皆さんに協力いただきたいところ、こちらからお願いをしたいところ、課題として指摘いただくことについて、勉強していきたい。

【越川委員】

コロナ禍の2年間で滞っていたこと、子どもたちが体験できなかったこと等、できるだけ通常のかたちに戻し、お子さんたちに通常の体験をさせてあげたいというのが、今年度の教育委員会の全体的な方針である。そのためには、ボランティアの皆さんのご協力が非常に大事になる。教育委員会としては、

令和5年度に地域学校協働本部というものを小中学校全部に設置する方針を掲げている。この地域学校協働本部は緩やかなネットワークのようなもので、ボランティア・企業・大学、いろいろな方のお力を借りながら、地域で学校の活動を支援していくというものである。教職員の働き方改革ということも含めたなかで、現在、地域で子どもたちを育てていく枠組みの設置に向けて、教育委員会と各学校で検討を進めているところである。このなかでは、ボランティアのコーディネーターを中心に、法律上の位置づけがある地域学校、地域学校協働活動推進員を任命し、進めていくということで、現在取り組んでいる。令和7年度までに11校に設置をする計画になっている。放課後子ども教室を市内で6つ開設しているが、子ども教室にもボランティアに入っただき、現在も協力いただいている登下校の見守り、地域の遊び等に地域の皆さんに関わっていただいて、地域で子どもたちを育てていくことを、より一層進めていきたいと考えている。

【牧野委員長】

市民活動と関わりの深い案件だと思う。どこでもボランティアが必要。NPOにとっても何か一番足りないかといったら、資金ではなく人材である。NPO 関連の法律ができたのが24年前、活動の中心となっているのが団塊の世代、高齢化と次世代への引き継ぎが大きな課題である。人材がいるから、次にバトンを渡せる。どのようにして働く世代に地域活動に参加してもらうのが一番の課題だと考えている。現役世代は、働いて経済をまわしていかなければならない。これまでと同じような活動では関わるのが難しい。現役世代に働いている時間以外の時間を地域で有効に活用いただく、地域活動に関わっていただくかを考えていかなければいけない。

当団体では千葉県委の委託で3年間「プロボノ事業」に取り組んでいる。課題を抱える団体に対して、3カ月限定で、働く世代のスキル・経験を提供いただくという事業。2021年度は5団体に対し、20人のプロボノワーカーがチームを組んで課題解決に取り組んだ。例えば、IT企業に勤務している人が動画作成などの情報発信を支援する。マーケティングの専門家が障がい者の就労支援施設で作ったものをどのようにPR、販売したのか等、市民活動団体だけでは解決できない課題を仕事で培ったスキルで解決するというものである。6月11日にオンラインでプロボノ事業報告会の開催を予定している。働く世代のプロボノワーカーがどのように活動したのかを発表するものである。時間があればぜひ参加いただきたい。ボランティア活動、NPOに入ったら辞めることができないというイメージがある。期間限定で地域活動、自分の持っているスキルを提供して社会貢献。継続的に関わる方もいるが、現役世代が生活時間の一部を使って一定期間、スキルを活かして社会貢献というのは、地域活動参加へのきっかけづくり、裾野が広がるのではないかと考えている。

【高岡委員】

ならしの子ども劇場でも活動を止めないということで、鑑賞・体験等は感染防止対策を講じながら、平常時とほぼ同じように実施した。現在、来月の総会に向けて資料を作成中である。今年度、次年度の事業についても団体内で企画を検討し、成長段階にある子どもたちに体験してもらいたい。働く世代がどのようにして地域活動に参加いただくかという課題は、身に染みるものがある。ボランティアに対する多くの要望については、持ち帰って整理し、団体の今後の活動に生かしていけたらと思う。

【田島委員】

総括的なコメントになるが、例えば大学としてはNPOと一緒に何かしたいと思っても、NPOと知り合う

方法、情報がない。市は情報を把握しているかもしれないが、一般市民にはわからない。そのために情報にアクセスしやすく、市民の手に届くよう、双方向の環境を整えることが大事なのではないか。

習志野市には市民参加型補助金制度というものがあるが、世の中にはクラウドファンディングという資金集めの方法もある。行政が直接クラウドファンディングと関わることは難しいかもしれないが、行政が市民活動の資金が集まりやすい環境づくりに取り組んでもよいのではないか。

サンロード津田沼には市民協働インフォメーションルームという場所があるが、あまり活用されていないとのこと。私の専門になるが、他の地域、地方では、空き家等のスペースを活用し、いろいろな場所に、いろいろな人が活動できる場をつくれれば、集まりやすくなる。習志野市は大きな市ではないので、そこまで場をつくらなくてもよいかもしれないが、コロナも収束が見えつつあるので、対面でいろいろな人が気軽に集まり活動できる場づくり、千葉・関東、高い志を持って日本一、市民活動がしやすい環境づくりが進んでいる市を目指してくれたら嬉しい。

【河栗協働政策課長】

社会貢献、地域活動をやってみたい人と支援を必要とする人とのマッチングのようなものが、大事になってくると認識している。千葉県も同じ認識で、チラシを配布させていただいたボランティアマッチングサイトや委員長から紹介のあったプロボノ事業を参考に、習志野市ではどのような支援が必要か、どのようなかたちであれば機能するのか考えていかなければならない。当課が管理しているコミュニティセンター等の自治振興施設の稼働率をみると、かなり余裕がある。若い人は、レンタルスペースを借りるよりも自治振興施設のほうが安く利用できること、市民協働インフォメーションルームについては無料であることを知らないのではないか。使用料を払ってでも活動場所がほしいという人がいると思う。これまで以上に公共施設の周知、新しい事業に取り組んでいきたいと考えている。引き続き、委員の皆さまには、今後の取り組みの参考とするため、御意見やアイデアをいただければと思う。

【田島委員】

市が空き家や空きスペースを用意、直営というのはなかなか利用しづらい。運営をNPOに任せると、そのNPOと関りのある人が施設に集まるという仕掛けができる。これから日本中で市が施設を運営するのではなく、市民に開放し、運営させていくようになるのではないか。

習志野市においてそのような先進的な事例、仕組みづくりができるとよいと思う。

【河栗協働政策課長】

調査研究させていただくとともに田島委員には引き続きアドバイスいただければと思う。

【牧野委員長】

それぞれの立場から市民活動、市民協働について御意見をいただくのが市民協働推進委員会である。今日は、委員の皆様から広く御意見をいただくため、指名させていただいた。

第4 その他（事務連絡等）

- ・令和4年度市民参加型補助金審査結果（資料2）
- ・ちばボランティアナビ（当日配布チラシ）
- ・令和4年度会議開催等予定（参考資料3）

習志野市市民協働推進委員会【第2回】議事録

1 開催日時 令和4年10月26日(水)午前10時から11時

2 開催場所 習志野市庁舎5階 5-2会議室

3 出席者

【委員】 公募委員 齊藤 恵子

認定特定非営利活動法人 ちば市民活動・市民事業サポートクラブ 牧野 昌子

特定非営利活動法人 ならしの子ども劇場 高岡 明美

特定非営利活動法人 じょいと 松井 秀明

習志野商工会議所 山野井 武

習志野市 こども部 子育て支援課 奥井 菜摘子

【事務局】 協働経済部

部長 根本 勇一

次長 小倉 一美

協働経済部 協働政策課 課長 河栗 太一

係長 柴野 タ子

主任主事 田村 大輔

4 会議内容

第1 会議録の作成等

第2 会議録署名委員の指名

第3 報告(1)令和3年度市民活動団体支援等の施策について(実施報告)

(2)令和3年度市民協働・市民参画事業について

第4 その他(事務連絡等)

5 会議資料 習志野市市民協働推進委員会【第2回】に関する資料

次第

資料1 令和3年度市民活動団体支援等の施策について(実施報告)

資料2 令和3年度市民協働・市民参画事業について

6 会議内容

第1 会議録の作成等

要点筆記とする。

第2 会議録署名委員の指名

高岡委員、松井委員

第3 報告(1)令和3年度市民活動団体支援等の施策について(実施報告)

【牧野委員長】

スキルアップのオンライン講座は工夫を重ねて、講師も職員自らが務めたと聞いている。どのような団体から参加いただいたのか。参加者の年代なども伺いたい。

【協働政策課 柴野】

地球温暖化防止に取り組む団体をはじめ、さまざまな分野の団体から60代・70代を中心に参加をいただいた。相談しながら動画を作成できるよう1団体につき3名まで受講可能とした。

【牧野委員長】

市民協働インフォメーションルーム登録団体は高齢化がすすんでいるとのことだが、既存の団体に若い人が入ってくることだけが、事業継承ではない。新しい人たちは団体を立ち上げ、自らのやり方で、活動できるような、市民活動の新たな担い手を発掘し育てていくのもわれわれの課題である。

先日、松戸市の助成金プレゼンテーションがあり、1日で18件の審査をした。これまでは70代がNPOの中心であったが、今年は20代・30代もいた。新しい人たちが新たな視点で、地域課題に取り組んでいる。そのような人たちをどのように発掘していくのか、私たち審査員も、どのような目線で審査するのか、考えていかなければならない。

松戸市ではアパート入居者などの多くが町会・自治会に加入せず、加入率が下がっている。行政からの課題提案で、町会・自治会の役割、ごみの出し方や防犯灯や災害時の支援など、アニメを活用した周知に取り組む団体がある。リーフレット等の紙媒体はあるが、アニメという切り口がとても面白い。そのような工夫を評価したい。

松戸市市民活動サポートセンターの職員は若い人が多いので、デジタル化などの面でもフォローができるようだ。既存団体が継続していくことだけが良いとは限らない。新しい人たちが新たな切り口で、市民活動、行政との協働に取り組んでいけるよう支援していくという視点を持たなければならない。

【高岡委員】

志のある方は、自分たちで団体を設立できる。逆にこれまで続いてきた団体に入ることは、しがらみ等があり、敬遠するところがあるのではないかと。所属団体は代々繋いできて、活動していると自負しているが、継続のためには人材発掘なども頑張っていきたいと改めて思った。

【松井副委員長】

コロナ禍ということもあり、令和2年度の市民協働インフォメーションルームの利用については、壊滅的な状況であった。令和3年度の利用率が20%も上がったというのは皆様の努力の結果だと思っている。令和4年度も40%または半分までに活動が戻ればよいと個人的には思っている。

習志野市には3大学がある。協働事業、市民参加型補助金などで千葉工業大学にはアイデアを出していただいている。他の大学の声をあまり聞かないような気がする。何かアプローチできればいいと思う。

【河栗協働政策課長】

若い力を取り込んでいくためにも3大学へアプローチしていきたい。市民参加型補助金の募集も年明けから始まる。地域課題に対して、若い人に提案いただけるよう引き続き取り組んでいきたい。

第3 報告(2) 令和3年度市民協働・市民参画事業について

【山野井委員】

習志野商工会議所でも関係している事業がいくつかあるが、新型コロナウイルス感染症の影響により未実施というものが多かった。そのような状況においても実施できたものが多いのは評価できる。コロナ禍でやり方も変わり、若い人が前に出やすくなっている。既存の事業を見直しながら、今後も取り組みを進めていければと思う。

【牧野委員長】

私たちもコロナ禍の3年間に経験を積んできた。

【齊藤委員】

これまで取り組んできた公民館での活動などが行政と市民との繋がり、協働事業の一部であったと認識した。また、はじめてみる協働事業も多かった。自分でアンテナを張っていないと実感できないこともある。協働に対する意識が低い、アンテナを張っていない方にも認知いただけるようなアピール方法があればよいと思う。

【牧野委員長】

どこの自治体でも協働事業をすすめていくうえで苦労はあるのではないかと。市職員が地域に担当として関わっているのは県内54市町村で習志野市だけではないかと思う。地域担当制の成果、町会・自治会の加入率について伺う。

【河栗協働政策課長】

地域担当制については、習志野市独自の他に例のない取り組みである。

地域の方が主体でまちづくり会議を開催している。市職員を16地区に割り振り、会議に出席し、市と地域住民とのパイプ役を担っている。予算編成にあわせて、各地区からまちづくり要望として改善事項などを出していただいているところである。

まちづくり要望は毎年200件ほどの要望をいただいているが、必ず市職員が現地に行き、目で見て、声を聞いて、市の施策に反映させるという取り組みである。町会・自治会と市職員との距離も近い。市職員が現地で声を聞くというのは、市役所にいるだけでは会えない人に会い、各地域にどのような要望があるのか等、知識も深められる。地域担当制も人事異動のように配置変えがあるので、地域性の特性も体感でき、職員の育成・研修のような役割はあるのではないかと。地域の切実な声を聞いたうえで、予算要求は予算にも反映しやすいのではないかと。

習志野市の町会加入率は、下がってきている。現在は63%ぐらいではないか。近隣自治体と比べると低い。

町会に加入しない方が最近増えていると各町会長から聞いている。重要な課題だと認識している。先日開催した連合町会長会議において、町会の加入率を上げるにはどうしたらよいかという課題があがり、見聞を深めるため小田原市へ視察に行ってきた。小田原市では町会に加入すると町会員が持てるカードが配布され、協賛店舗で割引や特典が受けられるとのこと。町会に加入すると、このような特典があるという興味深い取り組みをきいたところである。併せて外国籍の方に対するごみ出しのルール、日常生活のルール等は文化が異なると周知徹底が難しい。町会・自治会とは何かを理解していただくのも困難であり、加入促進はこれからの大きな課題だと考えている。そのような見識を深め

ていかなければならない。委員の皆様には新しい情報、先進事例をぜひ教示いただきたい。
本市においても課題解決に向けて挑んでいきたい。

【牧野委員長】

手間がかかっても、市民の意見が市の予算、施策に反映される仕組みがあるのはよいこと。他市でも要望等を市が全部受けるのではなく、その中で、活動や事業をつくり出していく、まちづくり協議会という取り組みがあり、小域福祉ネットワーク、中学校単位で、予算がついて取り組んでいる。地域担当制、まちづくり会議というのは本当に習志野市オリジナルの取り組みである。

【奥井委員】

10月22日にきらっ子子どもまつりを3年ぶりに開催した。以前は高齢者から赤ちゃんまでの3世代交流をしていたものを、今年は子どもセンターを利用している親子を対象に縮小し実施したが、615人くらいの参加があった。市内で開催されたイベントはどれも盛況で、対面での交流の場が求められているとあらためて感じた。オンラインには交通費や時間を削減できるというメリットもあるが、それだけでは物足りない、補えないものがある。これからはオンラインと対面から自分に合ったものを選ぶことが大切。ニーズと提供できるものは常にWin-Winの関係でなければ前に進んでいかない。一方的な思いでは届かないし、そこにはニーズも生まれない。相手を知ること、対応や対策を講じることができる。どのようなニーズがあって、何が提供できるのか、リサーチしなければうまくいかない。コミュニケーションとマッチングが重要だと思う。

【牧野委員長】

マッチングの場、出会いの場をどのように作っていくか、コーディネーターが一番大事になる。
市は今後もコーディネートに力をいれて事業をすすめてほしい。

第4 その他（事務連絡等）